⑸　入札方法
①　一般競争入札に付する。
②　入札金額は、仕様書に記載の予定契約電力並びに月別予定使用電力量に対する病院本館及び旧付属リハビリ学院の契約期間金額総額（税抜）とする。入札内訳書は病院本館及び旧付属リハビリ学院ごとに作成する。作成にあたっては、契約電力に係る単価（基本料金単価）及び使用電力量に係る単価（電力量料金単価）を記載し、仕様書に記載した予定契約電力及び月別予定使用電力量にそれぞれの単価を乗じて計算した金額の合計金額を月別電気料金見込額として記載すること。さらに、契約期間中の電気料金見込総額として、各月別電気料金見込額を合算し、契約期間金額総額（税抜）とする。端数調整は入札内訳書の記載のとおりとする。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載しなければならない。

２　競争に参加する者の必要資格に関する事項
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下､｢契約細則｣という）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格（平成31、32､33年度））｢物品の販売｣のうち、「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、近畿地域の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和２年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　契約細則第４条の規定に基づき経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591―8555 大阪府堺市北区長曽根町1180
独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター企画課契約係　亀井　猛　電話072―252―3021（代表）　072―251―5929(内線）2304
メール　kamei.takeshi.gx@mail.hosp.go.jp
（問合せはメール願います）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。入札説明は、入札説明書交付時に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和３年１月19日(火)17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年１月21日（木）10時30分　独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター内会議室

４　その他必要な事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑵～⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyohiko In, Director, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6KV) contract : 6,586,908kWh
⑷　Fulfillment period : From the next day of gas meter reading date in March, 2021 to the gas meter reading date in November, 2022
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organzation Kinki-chuo Chest Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore,minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 19, 2021
⑻　Contact point for the notice : Takeshi Kamei, Contracting Party, Accounting Division, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center, 1180, Nagasone-cho Kita-ku Sakai-shi, Osaka-fu, 591―8555, Japan TEL 072―252―3021 or 072―251―5929 ext. 2304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年11月26日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　江﨑　宏典
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第13806号（№13806）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　生体情報モニタシステム　一式
調達案件の仕様等については、入札説明書及び仕様書による。
⑶　納入期間
自　契約締結後
至　令和３年３月31日
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑸　入札方法
①　一般競争入札（最低価格）方式とする。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。